

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第115期) 至 平成23年3月31日

立 飛 企 業 株 式 会 社

(E03912)

第115期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

立 飛 企 業 株 式 会 社

目 次

頁

第115期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【売上高の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第115期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	立飛企業株式会社
【英訳名】	TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 山 正 道
【本店の所在の場所】	東京都立川市泉町841番地
【電話番号】	(042)536-1111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 美 馬 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市泉町841番地
【電話番号】	(042)536-1111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 美 馬 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,961,549	7,142,185	7,129,635	7,418,467	6,957,241
経常利益 (千円)	4,136,012	4,506,997	4,591,920	4,200,151	4,456,103
当期純利益 (千円)	1,898,845	2,629,421	2,693,025	2,389,712	2,609,461
包括利益 (千円)	—	—	—	—	2,532,706
純資産額 (千円)	42,604,721	44,088,710	45,682,055	48,006,333	49,463,628
総資産額 (千円)	49,329,189	50,918,092	52,195,586	55,018,379	54,937,045
1株当たり純資産額 (円)	3,640.47	3,761.24	3,899.28	4,090.72	4,198.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	163.08	225.14	230.55	204.60	222.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.1	86.3	87.3	86.9	90.0
自己資本利益率 (%)	4.50	6.09	6.02	5.12	5.36
株価収益率 (倍)	30.7	28.6	20.4	27.4	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,163,897	3,232,405	3,463,144	3,232,996	2,069,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,894,743	△2,178,848	△3,755,564	△1,414,032	△1,277,734
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△621,451	△458,232	△641,821	△770,334	△839,176
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,416,009	8,011,333	7,077,091	8,125,721	8,078,431
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	83 (34)	82 (26)	81 (20)	80 (20)	58 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
営業収入 (千円)	6, 553, 098	6, 725, 443	6, 804, 568	7, 122, 808	6, 792, 480
経常利益 (千円)	4, 078, 776	4, 310, 682	4, 444, 623	4, 458, 195	4, 316, 959
当期純利益 (千円)	2, 408, 473	2, 542, 552	2, 588, 975	2, 970, 019	3, 189, 764
資本金 (千円)	1, 273, 155	1, 273, 155	1, 273, 155	1, 273, 155	1, 273, 155
発行済株式総数 (株)	14, 004, 705	14, 004, 705	14, 004, 705	14, 004, 705	14, 004, 705
純資産額 (千円)	37, 105, 911	38, 475, 815	39, 962, 615	42, 470, 333	44, 753, 552
総資産額 (千円)	43, 117, 084	44, 537, 101	45, 752, 524	48, 756, 461	49, 568, 617
1 株当たり純資産額 (円)	2, 666. 01	2, 764. 84	2, 872. 27	3, 052. 75	3, 217. 08
1 株当たり配当額 (円)	45. 00	45. 00	55. 00	60. 00	55. 00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	173. 03	182. 69	186. 06	213. 48	229. 28
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86. 1	86. 4	87. 3	87. 1	90. 3
自己資本利益率 (%)	6. 64	6. 73	6. 60	7. 21	7. 31
株価収益率 (倍)	28. 9	35. 3	25. 3	26. 2	20. 9
配当性向 (%)	26. 01	24. 63	29. 56	28. 11	23. 99
従業員数 (名)	56	56	56	58	58

- (注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
2. 各期の 1 株当たり配当額に含まれる特別配当等は次のとおりであります。
第111期の 1 株当たり配当額45円には特別配当35円が含まれております。
第112期の 1 株当たり配当額45円には特別配当35円が含まれております。
第114期の 1 株当たり配当額60円には記念配当5円が含まれております。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時従業員はおりません。

2 【沿革】

大正13年11月	飛行機の設計、製作、販売を事業目的として株式会社石川島飛行機製作所を設立、中央区月島に工場新設。
昭和5年3月	月島工場を廃止、工場を立川へ移転。
昭和11年7月	立川飛行機株式会社に商号変更。
昭和20年9月	終戦により事業閉鎖、会社施設を進駐軍が接收。
昭和21年8月	会社経理応急措置法により特別経理会社に指定。
昭和24年11月	第二会社(現・持分法適用関連会社新立川航空機株式会社)を設立、決定整備計画の認可により会社解散の登記。
昭和26年4月	立飛通商株式会社(現・持分法適用関連会社立飛開発株式会社)を設立。
昭和30年5月	株主総会の決議により会社を継続。 立飛企業株式会社に商号変更。 施設(立川製造所(現・東地区、西地区))の賃貸が主要な事業となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。 川崎工場(現・栄地区)新設、カーヒーターの製造販売並びに第二会社の製品販売を推進。
昭和37年5月	立飛通商株式会社の商号を株式会社立飛(現・持分法適用関連会社立飛開発株式会社)に変更。
昭和39年11月	タチヒ・リペアーセンターを開設、自動車整備、ガソリンスタンドの営業を開始。
昭和40年9月	電子工業部(輸出用ステレオ・ラジオの製造販売)並びに機械工場(機械部品加工)を新設。
昭和45年4月	電子計算機センター(計算業務請負)開設。
昭和51年3月	機器部(自動車用品の製造販売)、電子工業部、機械工場並びに電子計算機センターを廃止。
昭和51年5月	米軍に接收されていた立川製造所(現・東地区、西地区)が返還となり、土地建物を倉庫並びに自動車置場として賃貸、以後不動産賃貸部門の強化を図り、自動車整備、ガソリンスタンドを縮小。
昭和57年6月	株式会社立飛の商号を立飛開発株式会社(現・持分法適用関連会社)に変更。
昭和57年8月	泉興業株式会社(現・持分法非適用関連会社)を設立。
昭和59年10月	ガソリンスタンドを廃止。
昭和60年10月	栄地区に賃貸ビル建設。
昭和62年6月	自動車整備工場廃止。 製造販売部門は全て廃止し、立川製造所(現・東地区、西地区)内の老朽化した建物を高層化すると共に栄地区に新たに賃貸ビル建設、不動産賃貸の充実強化を推進。
平成2年8月	ビル・サービス部門を独立し、平成造園株式会社を設立。
平成15年7月	平成造園株式会社の商号を立飛メンテナンス株式会社に変更。
平成16年6月	社有地内の市街化調整区域が市街化区域に編入、用途地域は、準工業地域に指定。
平成18年3月	立川製造所構内のモノレール軌道下道路が、公道として開通し構内が分離したことに伴い、同製造所の名称を東地区・西地区に変更。
平成18年5月	当社が保有する立飛開発株式会社の普通株式の一部が議決権のない優先株式に転換されたことに伴い、立飛開発株式会社は連結子会社から持分法適用関連会社となる。

平成18年12月	平成18年 3 月社有地の一部を含む「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」の整備工事が終了し換地処分が公告される。
平成22年10月	新立川航空機株式会社が保有する当社株式の議決権に疑義が生じていたことから、これを是正する措置として、平成22年10月8日に泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する両社株式の全部を譲渡したことにより、両社は同日付で当社の連結子会社から外れ、新立川航空機株式会社の子会社となる。 なお、これにより泉興業株式会社は関連会社になるが立飛メンテナンス株式会社は関連会社からも外れる。

3 【事業の内容】

当社グループは、従来、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社で構成しておりましたが、平成22年10月8日に泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する両社株式の全部を譲渡したため同日付で連結の範囲から除外いたしました。このため、当社、持分法適用関連会社2社の構成となり、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業内容としております。

当社グループの各事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(不動産賃貸関連)

当セグメントにおいては、栄地区(東京都立川市栄町)では主に事務所用ビルを、東地区・西地区(東京都立川市泉町及び高松町)では主に土地及び倉庫を賃貸しております。

[主な関係会社]

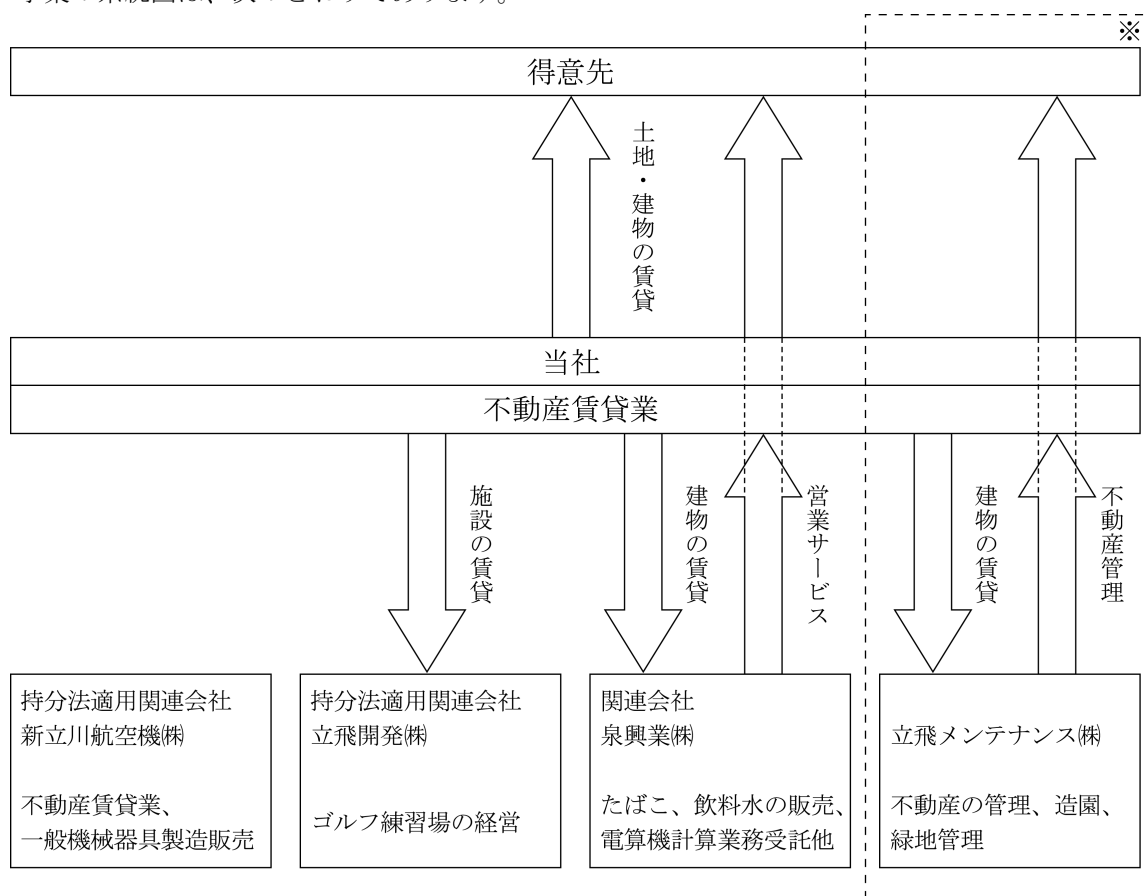
立飛企業株式会社

(その他)

当セグメントにおいては、泉興業株式会社において、電算受託業務、損害保険・生命保険の保険代理店、自動販売機による商品販売を、立飛メンテナンス株式会社において、不動産管理受託業務等を行ってまいりましたが、両社が連結の範囲から除外されたことにより当連結会計年度末においては行っておりません。

また、他に持分法適用関連会社である新立川航空機株式会社において、不動産賃貸業及び一般機械器具の製造販売を、立飛開発株式会社において、ゴルフ練習場の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※立飛メンテナンス株式会社は期末現在関連会社から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 新立川航空機㈱ ※	東京都立川市	551,443	不動産賃貸関連 その他	— (—) [33.3]	役員の兼任 3 名
立飛開発㈱	東京都立川市	23,000	その他	24.9 (—)	当社のゴルフ練習場設備の賃貸 役員の兼任 一名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 当社が所有している新立川航空機㈱の株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権が停止しているため、所有割合の計算から除外しております。
3. ※有価証券報告書の提出会社であります。
4. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。また、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。
5. 平成22年10月8日付で、当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡したため、両社を連結の範囲から除外しております。なお、立飛メンテナンス株式会社については関連会社からも除外しております。
6. 泉興業株式会社は、持分法非適用関連会社のため記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連	40
その他	—
全社(共通)	18
合計	58

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり(当社から社外への出向者を除いております。)、臨時従業員数はおりません。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が22名、臨時従業員数が20名減少しておりますが、連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が連結の範囲から除外されたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
58	47.1	13.7	5,882

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員はおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連	40
その他	—
全社(共通)	18
合計	58

- (注) 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しを見せ始めておりましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災やそれを起因とする原発問題の影響により今後の経済活動が懸念されるなど、景況感は先行き不透明さが増した状況で推移しました。なお、幸いにも当社における本大震災による被害は極めて軽微でありました。

不動産賃貸業におきましては、都心ではオフィスビルの空室率が高止まり、賃料水準も弱含みの状況で推移しており、多摩地域のビル・倉庫等の需要も依然として厳しい状況が続いております。

なお、すでに公表のとおり、新立川航空機株式会社が保有する当社株式の議決権に疑義が生じていたことから、関係会社各社と協議し、これを是正する措置として、泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する両社株式の全部を譲渡しましたので、従来連結子会社であった両社は第3四半期より当社の連結子会社から外れ、新立川航空機株式会社の子会社となりました。

このような環境下におきまして、当社グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等の経営を積極的に行ってまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、不動産市況の低迷から不動産賃貸関連事業収入が減少したこと、泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が連結子会社から外れたこと等により、前連結会計年度比6.2%減の6,957百万円、営業利益は、前連結会計年度比3.7%減の4,154百万円、経常利益は、持分法による投資が、前連結会計年度は損失でありましたが当連結会計年度は利益となったこと等により、前連結会計年度比6.1%増の4,456百万円、当期純利益は、前連結会計年度比9.2%増の2,609百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産賃貸関連

当セグメントの売上高は、テナントの解約及び減額改定により、前連結会計年度比4.4%減の6,784百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度比2.6%減の4,096百万円となりました。

②その他

当セグメントの売上高は、第3四半期連結会計期間より泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が連結子会社から外れたこと等により、前連結会計年度比46.8%減の173百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度比46.8%減の57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し8,078百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,069百万円(前連結会計年度比36.0%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,365百万円、減価償却費544百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,395百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,277百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

これは、主に定期預金の払戻しによる収入955百万円、有価証券の売却及び償還による収入10,500百万円、投資有価証券の取得による支出10,661百万円、長期預金の預入による支出1,700百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は839百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額722百万円によるものであります。

2 【売上高の状況】

当連結会計年度における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	摘要	前連結会計年度			当連結会計年度		
		売上金額 (千円)	比率 (%)	営業数量	売上金額 (千円)	比率 (%)	営業数量
不動産賃貸関連	建物賃貸 売上高	4,115,978	55.5	貸付面積 209,189.48㎡	3,608,127	51.9	貸付面積 207,916.40㎡
	土地賃貸 売上高	2,976,811	40.1	貸付面積 449,069.91㎡	3,175,936	45.6	貸付面積 473,877.03㎡
	小計	7,092,790	95.6	—	6,784,064	97.5	—
その他	自動販売 機売上高	134,466	1.8	自動販売機台数 85台	67,270	1.0	自動販売機台数 —台
	その他の 売上高	191,210	2.6	—	105,906	1.5	—
	小計	325,677	4.4	—	173,177	2.5	—
売上高合計	—	7,418,467	100.0	—	6,957,241	100.0	—

- (注) 1. 建物賃貸売上高には、物件賃貸料その他附帯売上高を含んでおります。
2. 貸付面積及び自動販売機台数は、平成23年3月31日現在の数字であります。
3. 平成22年10月8日付で、当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡したため、両社を連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度末「その他」のセグメントはありません。
4. 主な相手先の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	2,167,587	29.2	2,324,786	33.4

5. 不動産賃貸関連の営業能力及び利用状況は、次のとおりであります。

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
建物		
所有面積	251,640.38㎡	251,446.36㎡
賃貸面積	209,189.48㎡	207,916.40㎡
契約月額賃貸料	297,937千円	289,797千円
土地		
所有面積	731,363.47㎡	731,363.47㎡
賃貸面積	449,069.91㎡	473,877.03㎡
契約月額賃貸料	250,636千円	269,859千円

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成16年6月に当社所有の一団地約22万坪の市街化区域への編入、準工業地域への指定替えが行われ、平成18年3月に「土地区画整理事業」の整備工事が終了し、社有地利用の新規事業に対する実質的環境がはじめて整いました。その後も百年に一度と言われる不景気の影響から不動産市況の低迷が続き、特に多摩地域のビル・倉庫等の賃貸需要は一段と悪化した状況で推移しております。

かかる状況下ではありましたが、当社としては、需要回復への事前の備えとして、グループ企業である新立川航空機株式会社とも協働のうえ、不動産コンサルティング会社に不動産開発計画案策定についての助言を依頼するなどの方策を進めてまいりました。

さらに、企業価値向上のためかつ客観的な立場から検証を行っていただく外部機関として、グループ企業価値向上委員会を設置し、当社グループの抜本的な資本政策の改善及び今後の不動産開発の積極実施を中心とした事業政策について、検証を行っていただいております。

しかるに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、回復の兆しが見え始めていた当社地域を含む不動産市況も一気に先行き不透明な状況となり、加えて福島第1原子力発電所の事故の影響が当面読み切れないことによりテナント候補各社は一層様子見の姿勢を鮮明にしております。

このような状況から、新規設備投資等につきましては、引き続き準備を進めてまいりますが、いまだ現段階では慎重に対応してまいりたいと考えております。

今後、大手業者への意向確認等を通じて、相応の継続的需要に確たる見通しを得たうえで積極的な投資を行ってまいりたいと考えております。

既存設備につきましては、積極的な営業活動により新規テナントの開拓や、賃貸建物の入居率の改善による稼働率の向上を第一命題とし、併せて賃料水準の改善に取り組むとともに、経費節減など経営の効率化に努めてまいります。

以上、各課題の達成に向け当社役職員一丸となって業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) テナントの経営成績等による影響

当社が従事する不動産賃貸事業におきましては、テナント上位数社が占める売上高の割合が高くなっており、この上位テナント数社の経営成績等によっては、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響

当社が従事する不動産賃貸事業におきましては、自然災害等による賃貸物件への影響を最小限にするため、保守管理の徹底、災害発生時の対応ルールの策定等を行っておりますが、大規模地震等により賃貸物件等に被害が生じた場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今般の福島第1原子力発電所の事故の帰趨によっては、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 訴訟による影響

当社は、本報告書提出日（平成23年6月29日）において経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある訴訟が提起されている事実はありません。

しかしながら、当社の賃貸不動産の瑕疵、賃料に関するトラブル、その他予期しない事象による訴訟が提起された場合、その結果によっては当社の業績及び財務状況、ないしは社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境債務による影響

当社が所有し賃貸する不動産には、アスベストや土壌汚染等の存在が想定されますが、稼動中の物件も多く、現段階で処理費用の全貌の把握は困難であります。実際の調査は開発、建替えの都度行うこととなりますが、処理費用が嵩むことにより、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制による影響

当社の賃貸不動産に関連する法的規制や税制に改定や新設が生じた場合、今後の事情展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、不動産市況の低迷から不動産賃貸関連事業収入が減少したこと、泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が連結子会社から外れたこと等により、前連結会計年度比6.2%減の6,957百万円、営業利益は、前連結会計年度比3.7%減の4,154百万円、経常利益は、持分法による投資が、前連結会計年度は損失でありましたが当連結会計年度は利益となったこと等により、前連結会計年度比6.1%増の4,456百万円、当期純利益は、前連結会計年度比9.2%増の2,609百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債・純資産

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ81百万円（0.1%）減少し、54,937百万円となりました。

流動資産の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,968百万円（14.3%）増加し、23,663百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金（前連結会計年度末比355百万円増）、有価証券（前連結会計年度末比2,702百万円増）がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3,049百万円（8.9%）減少し、31,273百万円となりました。減少の主な要因は、長期預金が増加（前連結会計年度末比400百万円増）しましたが、建物及び構築物（前連結会計年度末比384百万円減）、投資有価証券（前連結会計年度末比3,036百万円減）がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,538百万円（21.9%）減少し、5,473百万円となりました。

流動負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,469百万円（52.5%）減少し、1,329百万円となりました。減少の主な要因は、未払法人税等（前連結会計年度末比764百万円減）、その他に含まれる設備関係支払手形（前連結会計年度末比197百万円減）及び未払金（前連結会計年度末比189百万円減）がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ69百万円（1.6%）減少し、4,144百万円となりました。減少の主な要因は、退職給付引当金の減少（前連結会計年度末比54百万円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,457百万円(3.0%)増加し、49,463百万円となりました。増加の主な要因は、少数株主持分(前連結会計年度末比174百万円減)が減少しましたが、利益剰余金(前連結会計年度末比1,716百万円増)が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.1%増加し90.0%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ108円19銭増加し4,198円91銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2[事業の状況]の1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

(4) 不動産賃貸関連の営業状況

		前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
建物 賃貸用建物面積(千㎡)	※	251	251	251
賃貸面積(千㎡)	※	239 (240)	209 (209)	207 (207)
年間建物賃貸売上高(千円)		4,327,780 (4,344,556)	4,115,978 (4,132,411)	3,608,127 (3,616,351)
契約月額建物賃貸料(千円)	※	348,249 (349,339)	297,937 (299,010)	289,797 (289,797)
土地 所有土地面積(千㎡)	※	731	731	731
賃貸面積(千㎡)	※	431 (431)	449 (449)	473 (473)
年間土地賃貸売上高(千円)		2,439,435 (2,439,435)	2,976,811 (2,976,811)	3,175,936 (3,175,936)
契約月額土地賃貸料(千円)	※	195,755 (195,755)	250,636 (250,636)	269,859 (269,859)
不動産賃貸関連 売上高合計(千円)		6,767,215 (6,783,991)	7,092,790 (7,109,222)	6,784,064 (6,792,288)

- (注) 1. ※は年度末時点の数字であります。
2. ()は連結子会社に対する不動産賃貸関連分を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) その他の指標

	前々連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	87.3%	86.9%	90.0%
時価ベースの自己資本比率	105.2%	119.0%	102.9%

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

有価証券報告書提出日現在において、当社グループは、健全な財政状態と営業活動により、将来キャッシュ・フローを生み出す能力があり、今後の営業活動を維持・発展させるための資金を調達することが可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、資産の有効活用を図り収益の向上に努めるため、当連結会計年度は不動産賃貸関連事業を中心に、全体で163,377千円(建設仮勘定は除く)の設備投資を自己資金により行いました。

(1) 不動産賃貸関連におきましては、232号棟建物補修工事代25,678千円、201号棟A区画雨水横引き配水管改修工事代18,138千円、221-A号棟低温室側耐火被覆落下防止工事代14,900千円、立飛ビル3号館301号室補修工事代6,118千円、立飛ビル3号館504号室補修工事代8,082千円、立飛駅西側駐車場及び大型車待機場整備工事代4,600千円、構内舗装打ち替え工事代10,144千円、南門門扉レール補修工事代2,350千円、502号館南側隣地境界整備工事代(フェンス工事)4,590千円を中心に163,377千円の設備投資を行いました。

(2) その他におきましては、設備投資を行いませんでした。

各セグメントにおける重要な設備の除却及び売却はありません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	従業員数 (名)
			帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	
東地区・西地区 (旧立川製造所地区) (東京都立川市)	不動産 賃貸関 連	賃貸 設備 土地	—	—	455,576 (283,777)	645 (424)	—	40 <—>
	〃	〃 140号棟	806,986 (806,986)	—	—	—	—	
	〃	〃 201号棟	137,149 (109,636)	—	—	—	—	
	〃	〃 221号棟 A	161,714 (161,714)	11,260 (11,260)	—	—	510 (510)	
	〃	〃 232号棟	299,488 (—)	926 (—)	—	—	142 (—)	
高松地区 (東京都立川市)	〃	〃 土地	—	—	54,271 (—)	20 (—)	—	— <—>
栄地区 (東京都立川市)	〃	〃 土地	—	—	25,259 (—)	43 (—)	—	— <—>
	〃	〃 立飛ビ ル1号 館	325,244 (325,244)	—	—	—	3,764 (3,764)	
	〃	〃 立飛ビ ル2号 館	262,488 (262,488)	—	—	—	70 (70)	
	〃	〃 立飛ビ ル3号 館	331,173 (159,228)	181 (181)	—	—	14,808 (7,119)	
	〃	〃 立飛ビ ル5号 館	190,333 (190,333)	—	—	—	24 (24)	
	〃	〃 立飛ビ ル6号 館	274,893 (240,447)	2,064 (1,805)	—	—	2,980 (2,606)	
	〃	〃 立飛ビ ル7号 館	975,118 (975,118)	1,087 (1,087)	—	—	16,874 (16,874)	
	〃	〃 立体 駐車場	440,100 (326,059)	—	—	—	78 (57)	
	〃	〃 立体 駐車場	154,733 (129,460)	—	—	—	315 (263)	
本社 (東京都立川市)	全社共通	その他 設備 本社	55,910	704	5,212	3	7,526	18 <—>

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3. ()内数字は、連結子会社以外へ賃貸中のものであります。
4. < >内数字は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年 3 月 31 日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 6 月 29 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,004,705	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	14,004,705	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日	1, 273, 155	14, 004, 705	636, 577	1, 273, 155	△636, 577	163, 422

(注) 平成16年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成16年11月19日付で1株を1.1株に株式分割しております。なお、資本金増減額及び資本準備金増減額は、資本準備金の資本組入れによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	13	17	38	30	11	1,907	2,017	—
所有株式数 （単元）	2	10,215	33	79,291	31,971	214	17,846	139,572	47,505
所有株式数 の割合（％）	0.0	7.3	0.0	56.8	22.9	0.2	12.8	100.0	—

(注) 自己株式93, 653株は、「個人その他」の欄に936単元及び「単元未満株式の状況」の欄に53株含まれております。なお、自己株式93, 653株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は93, 453株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新立川航空機株式会社 ※	東京都立川市高松町1丁目100番地	5,516	39.39
ロイヤル バンク オブ カナ ダ トラスト カンパニー (ケ イマン) リミテッド (常任代 理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	2,445	17.46
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	1,403	10.02
宗教法人真如苑	東京都立川市柴崎町1丁目2番13号	450	3.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	419	3.00
ジェーピー モルガン チュー ス バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	400	2.86
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	329	2.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号 (日本トラ スティ・サービス信託銀行株式会社 信託財 産管理第2部 国内保全チーム内)	256	1.83
神戸道雄	兵庫県宝塚市	156	1.11
立飛開発株式会社	東京都立川市高松町1丁目300番地1	146	1.05
計	—	11,525	82.29

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社 329千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 50千株

- ※新立川航空機株式会社保有の株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権が停止していましたが、平成22年10月8日付で、当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡したことにより、両社は当社の子会社ではなくなり、当社が保有する新立川航空機株式に係る議決権割合の合計が4分の1未満となったことから、新立川航空機が保有する当社株式の議決権は回復し、当事業年度末において主要株主となっております。
- エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (代表者 高坂卓志氏) より平成22年10月22日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成22年10月20日現在の所有株式数は2,448,600株(株式所有割合17.48%)となる旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
- 真澄寺 (代表者 米村 彬氏) 及びその共同保有者である真如苑 (代表者 松田彰彦氏) より平成22年4月1日付で提出された大量保有の状況に関する報告書において、平成22年3月26日現在の所有株式数は779,900株(株式所有割合5.57%)となる旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における真澄寺の所有株式の状況について確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,863,800	138,638	同上
単元未満株式	普通株式 47,505	—	同上
発行済株式総数	14,004,705	—	—
総株主の議決権	—	138,638	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	93,400	—	93,400	0.67
計	—	93,400	—	93,400	0.67

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、200株(議決権2個)あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	926	4,446
当期間における取得自己株式	33	155

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	93,453	—	93,486	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題と位置付けており、今後の開発等の事業展開を勘案したうえで、業績等総合的見地に立脚した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針並びに一般的な配当性向等を総合的に勘案し1株につき年、普通配当55円としております。

内部留保資金の使途につきましては、将来の事業展開への備えと老朽化した建物の建て替え等の原資として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり総額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	765,118	55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	5,910	7,500	6,890	5,900	5,990
最低(円)	3,810	4,850	4,000	4,120	4,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	4,980	4,925	4,795	4,990	4,870	4,900
最低(円)	4,610	4,630	4,390	4,645	4,690	4,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	村 山 正 道	昭和26年3月28日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年2月 平成23年6月	当社入社 泉興業株式会社代表取締役就任 当社経理部次長 当社経理部長 当社総務部長兼経理部長 当社取締役就任・総務部長兼経理部長 立飛開発株式会社代表取締役就任 当社取締役・総務部門長・総務部長兼経理部長 当社常務取締役・総務部門長・総務部長兼経理部長 当社専務取締役・総務部門長・総務部長兼経理部長 当社代表取締役・専務取締役・総務部門長 当社代表取締役・社長・総務部門長 当社代表取締役・社長(現任)	(注) 2	2
取締役	不動産部門長	齊 藤 大 海	昭和22年3月19日生	昭和46年4月 平成4年4月 平成8年5月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業部開発企画課長 当社営業部次長 当社営業部長 当社取締役就任・不動産部長 新立川航空機株式会社監査役就任(現任) 当社取締役・保安部長 当社取締役・不動産部門長(現任)	(注) 2	3
取締役	総務部門長	林 勲	昭和20年7月30日生	昭和45年4月 昭和58年6月 平成元年5月 平成3年2月 平成4年4月 平成7年6月 平成23年6月	当社入社 当社総務部総務課長 当社不動産事業本部営業部開発企画課長 当社総合開発本部付課長 当社総合開発本部付次長 当社常勤監査役就任 当社取締役就任・総務部門長(現任)	(注) 2	6
取締役	保安部長	荒 井 明 夫	昭和22年5月12日生	昭和45年4月 平成9年8月 平成14年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業部次長 当社不動産部部長待遇 当社理事・不動産部部長待遇 新立川航空機株式会社監査役就任(現任) 当社取締役就任・不動産部長 当社取締役・保安部長(現任)	(注) 2	1
取締役	不動産部長	飯 田 和 男	昭和26年6月8日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社営業部営業課長 当社不動産部営業課長 当社不動産部次長 立飛開発株式会社監査役就任 当社不動産部部長待遇 当社理事・不動産部部長待遇 当社取締役就任・不動産部長(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長 兼経理部長	美 馬 慎一郎	昭和31年11月1日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成21年7月 平成23年6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入社 同社より当社へ出向 総務部長付兼経理部長付 当社入社 総務部長兼経理部長 当社取締役就任・総務部長兼経理部長(現任)	(注) 2	—
常勤監査役	—	塚 本 利 夫	昭和26年12月11日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社建設部建築課長 当社不動産部開発企画課長 当社総務部総務課長 立飛メンテナンス株式会社監査役就任 当社総務部次長 当社理事・総務部部长待遇 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3 5	—
監査役	—	加 藤 正 就	昭和20年2月3日生	昭和46年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年6月	新立川航空機株式会社入社 同社事業本部技術部長 同社事業部営業部長 同社取締役就任・副事業部長 同社取締役・事業部門担当 当社監査役就任(現任) 新立川航空機株式会社取締役・事業部門長 同社常勤顧問 同社非常勤顧問	(注) 1 4	—
監査役	—	伊 藤 恭 悟	昭和25年6月3日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月	新立川航空機株式会社入社 同社技術部第二設計グループ長 同社技術部長 同社企画部長 当社監査役就任(現任) 新立川航空機株式会社取締役就任・事業部門長兼技術部長 同社取締役・事業部門長(現任)	(注) 1 3	—
監査役	—	小 林 豊	昭和11年3月5日生	昭和37年10月 昭和40年9月 昭和43年12月 平成13年4月 平成14年6月 平成23年6月	公認会計士中瀬宏道事務所入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所(後の中央青山監査法人)入所 公認会計士小林豊事務所開設(現任) 前澤化成工業株式会社監査役(非常勤) 当社監査役就任(現任)	(注) 1 4	—
計							12

- (注) 1. 監査役加藤正就氏、伊藤恭悟氏及び小林 豊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、監査役小林 豊氏は、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期満了前に辞任した監査役の補欠として平成23年3月期に係る定時株主総会において選任されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

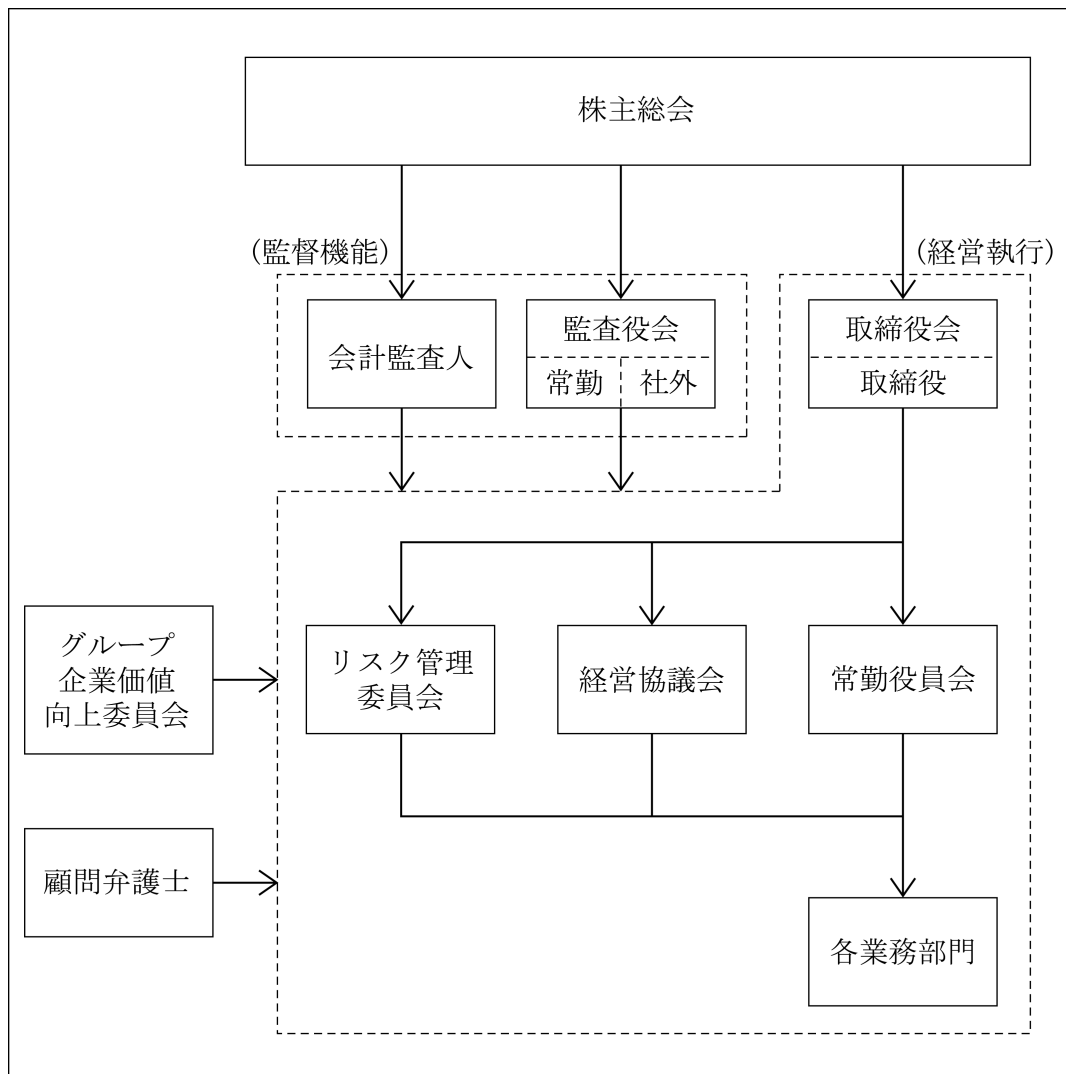
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役6名で構成される取締役会と監査役4名(うち社外監査役3名)で構成される監査役設置会社であります。法定の機関の他、企業統治の機能を高める観点から、任意の機関として後述の会議体等を設置しております。

当社の企業統治の体制は、下図のとおりであります。



(イ) 常勤役員会

会社法等で定められた事項及び経営に関する重要な事項について審議・決定を行う取締役会とは別に、取締役相互の牽制機能及び代表取締役による業務執行への監督機能を高めるために、常勤役員会を原則として毎週1回開催しており、当事業年度は42回開催しております。

(ロ) 経営協議会

情報の共有化と迅速かつ適切な経営意思決定を行うとともに、企業活動における法令及び企業倫理の遵守を監督する目的で「経営協議会」を設置しております。同会は、常勤の取締役・監査役及び幹部職員で構成され、原則として毎月開催しております。当事業年度は12回開催しております。

(ハ) リスク管理委員会

リスク管理規程に従い、法令遵守、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性などの側面から、様々なリスクの識別と対応策の協議を行う目的で、定期的にリスク管理委員会(全取締役、全部長、各部で任命するリスク管理担当者で構成)を開催しております。当事業年度は2回開催しております。

(ニ) グループ企業価値向上委員会

当社グループの企業価値の向上のために、資本政策及び事業政策について、独立かつ客観的な立場から検証を行っていただく外部機関として、グループ企業価値向上委員会を設置しております。この委員会は、平成22年10月に設置し提出日までに8回開催しております。

(ホ) その他

当社は弁護士1名と顧問契約を結び、緊密な連携を通じ法令遵守経営の強化に努めております。会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人からは、監査人の独立性を損なわない範囲で経営上の諸問題に関し助言を受けております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、監査役設置会社で求められている法定の機関及び任意に設置する機関を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、意思決定の迅速化、経営環境の変化に対応できる組織体制、公正で透明性の高い経営の実現を構築し、企業の社会的責任(C S R)を果たし、当社のすべての関係者(ステークホルダー)から信頼を得ることが不可欠であると考えております。

また、業務の有効性及び効率性や財務報告の信頼性を確保し、法令遵守と企業倫理に基づく行動をより徹底するため、「行動規範」を定め、役職員一体となり、今後も内部統制システムの整備と業務改善に向けて、一層の強化と充実に努めてまいります。

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

以下の理由により、(イ)で述べた「コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方」に基づく企業統治の体制が確保されるものと考えております。

- 取締役から独立した立場にあつて、社内の事情に精通した常勤監査役により、独立性と有効性を兼ね備えた監査が行われております。更に、社外監査役による監視により、監査の独立性が一層担保されております。
- 常勤役員会、経営協議会、リスク管理委員会及びグループ企業価値向上委員会といった任意の機関を設置することで、取締役の相互牽制機能の強化と諸方針の周知徹底、問題点の洗い出し、情報の共有化が図られております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、取締役会の決議に基づき、以下のように整備しております。（なお、当社はグループとしての内部統制システムを構築しておりますが、当事業年度末において子会社を有していません。）

内部統制システム構築の基本方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、法令、定款及びその他の社内規程等を遵守し誠実に行動することとしている。また、健全な社会規範の下に法令を遵守した職務遂行のため「行動規範」を制定し毎月開催される経営協議会において徹底を図っている。

なお、反社会的勢力に対してはいかなる場合においても一切の関係を遮断し、平素から警察等関連機関と連携を深め、有事においては法的措置を講ずる等組織的に対応するものとし、反社会的勢力排除のための取り組みを行うこととする。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他職務の執行に係る重要情報は、「文書管理規程」に従い、文書又は電磁的媒体(以下、「文書等」という。)に記録し保存管理する。取締役及び監査役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社リスク状況の監視並びに対応は総務部が行い、各部門所管業務に係わるリスク管理は部門毎に「リスク管理規程」を作成し担当部門が行うこととする。新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定めるものとする。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営に関する重要な事項及び業務執行事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するための常勤役員会を原則として毎週1回開催する。また、情報の共有化と経営の迅速かつ適切な意思決定を行うため、取締役、監査役及び幹部職員で構成される経営協議会を毎月1回開催する。

(ホ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループに共通の「行動規範」を定め、グループの役員・使用人一体となったコンプライアンスの徹底を図るものとする。

(ヘ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響をおよぼす事項等、その内容をすみやかに報告する。

(ト) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役による各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を適宜設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で必要に応じて意見交換会を開催するものとする。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会(全取締役、全部長、各部で任命するリスク管理担当者と構成)において、法令遵守、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性などの側面から、様々なリスクの識別と対応策の協議を行っております。協議の結果、重要度の高いリスクに対してはリスク対策本部等を設置し、それ以外のリスクは各部門における統制活動の機能を高める施策を講ずることで対応しております。当事業年度は、リスク管理委員会を2回開催しております。

ホ. 会社法第427条第1項に規定する契約(いわゆる責任限定契約)の締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、100万円と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門を設置しておりませんが、各業務部門における自主的な牽制機能の向上に努めております。監査役会(4名)においては、業務監査と会計監査を実施し、法令遵守、内部統制の有効性、財務内容の適正開示等を検証しております。なお、社外監査役である小林豊氏は、公認会計士の資格を保持しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、必要に応じて適時に会計監査人と情報や意見交換を行い、また重要事項の説明を受けることで相互連携を図り、監査の実効性と効率性を高めております。また、内部統制部門(常勤役員会、経営協議会、リスク管理委員会)の運営状況を監視し、必要に応じて情報を入手する関係にあります。

③社外取締役及び社外監査役

イ. 員数、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外監査役を3名選任しております。

社外監査役の詳細につきましては、下表のとおりであります。

氏名	人的関係	選任理由
加 藤 正 就	新立川航空機株式会社 元非常勤顧問	同氏は、他社において取締役として経営に携わった経歴を持ち、その経験を生かした幅広い見地から、取締役の業務執行の他、経営全般について監査いただけるものと判断し、選任しております。
伊 藤 恭 悟	新立川航空機株式会社 取締役 事業部門長	同氏は、他社において取締役として経営に携わり、その経験を生かした幅広い見地から、取締役の業務執行の他、経営全般について監査いただけるものと判断し、選任しております。
小 林 豊	公認会計士小林豊事務所 代表	同氏は、大手監査法人での公認会計士としての職歴及び独立後の様々な顧問先との接点等勘案、その経験を生かした幅広い見地から、当社の経営全般に対する指導及び監査をいただけるものと判断し選任しております。

(注) 小林 豊氏は、平成23年6月29日開催の第115回定時株主総会において新たに選任されたものであります。

新立川航空機株式会社は、当社の関連会社であり、同社は、主として当社と同じ不動産賃貸業を営んでおりますが、当社と取引関係はありません。

なお、社外監査役3名と当社との間に特別の利害関係はありません。

ロ. 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割、独立性に関する考え方

社外監査役のうち2名は、上記「イ. 員数、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係」に記載したとおり、当社と一定の関係を有しておりますが、あくまで当社の取締役から独立した立場で経営の監視を行なう機能を発揮し、もって企業統治の有効性を高める役割を果たしております。

ハ. 社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役は独立の立場から当社の企業統治に貢献しており、その選任状況は適切であるものと考えております。

ニ. 社外監査役による監査と監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会において、社外監査役が常勤監査役からの報告を受け、各々が有する専門知識・経験を生かし、中立的・客観的な立場から取締役会の業務遂行状況等について監視しております。また、常勤監査役からの詳細な報告により、監査役監査及び会計監査との相互連携が図られるとともに、内部統制部門(常勤役員、経営協議会、リスク管理委員会)の運営状況の監視が確保されております。

ホ. 社外取締役を選任していない理由

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を相互監視する機能を持つ取締役会に対し、監査役の過半数を社外監査役とすることで、独立した立場からの経営への監視機能を強化するとともに、企業統治の機能を高めるための任意の機関を設置しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、独立の立場から経営が監視されるとともに、対内的な牽制機能が発揮することが重要と考えており、必要十分な企業統治の体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	82	82	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	—	—	1
社外役員	—	—	—	—	3

(注) 当事業年度においては、社外監査役3名はいずれも無報酬でありました。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

当社は連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会において月額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役の協議の上決定しております。監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。

上記の枠組みの下、当社は役員の報酬等の額について、その時々業績等を考慮して定めることとしております。

なお、当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,181百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	500	785	過去の取引関係の中で要請を受けた取得
大成建設(株)	1,350	278	取引関係の維持・強化
日比谷総合設備(株)	286	230	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	229	222	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,110	205	取引関係の維持・強化
(株)大気社	88	133	過去の取引関係の中で要請を受けた取得
東洋埠頭(株)	250	39	取引関係の維持・強化
西松建設(株)	240	29	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	3	取引関係の維持・強化
NTT(株)	0	2	過去の取引関係の中で要請を受けた取得

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、NTT(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	500	745	過去の取引関係の中で要請を受けた取得
(株)いなげや	410	360	取引関係の維持・強化
大成建設(株)	1,350	276	取引関係の維持・強化
日比谷総合設備(株)	286	233	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,110	153	取引関係の維持・強化
(株)大気社	88	139	過去の取引関係の中で要請を受けた取得
東洋埠頭(株)	250	33	取引関係の維持・強化
西松建設(株)	240	31	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	3	取引関係の維持・強化
NTT(株)	0	1	過去の取引関係の中で要請を受けた取得
(株)ヒューテックノオリン	2	1	取引関係の維持・強化
(株)NIPO	1	0	取引関係の維持・強化

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、NTT(株)、(株)ヒューテックノオリン、(株)NIPOは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

氏名	継続監査年数	監査法人名
大 村 茂	—	太陽ＡＳＧ有限責任監査法人
大 矢 昇 太	—	太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

(注) 継続監査年数が7年を超えておりませんので、継続監査年数の記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(名)
公認会計士	3
その他	2

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、取締役及び監査役が期待される職務を適切に行えるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等から提示された監査報酬見積書を基礎として、当社の事業規模、事業内容や特性及び監査所要日数等を勘案し、報酬水準妥当性についての検討をしております。また、監査報酬の決定にあたっては、会社法第399条に従い、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し財務諸表を適正に作成するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,792,721	10,148,431
受取手形及び売掛金	30,744	7,473
有価証券	10,699,874	13,402,752
商品及び製品	4,662	—
繰延税金資産	116,719	61,953
その他	51,356	43,368
貸倒引当金	△110	—
流動資産合計	20,695,968	23,663,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,666,372	22,714,088
減価償却累計額	△15,231,349	△15,663,474
建物及び構築物（純額）	7,435,023	7,050,614
機械装置及び運搬具	352,372	336,209
減価償却累計額	△326,109	△311,365
機械装置及び運搬具（純額）	26,263	24,843
土地	546,325	546,325
その他	1,294,609	1,200,015
減価償却累計額	△1,195,641	△1,132,650
その他（純額）	98,967	67,364
有形固定資産合計	8,106,580	7,689,148
無形固定資産		
ソフトウェア	1,305	765
電話加入権	1,398	1,398
無形固定資産合計	2,703	2,163
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 22,555,326	※1 19,519,141
繰延税金資産	2,780	18,185
長期預金	3,600,000	4,000,000
保険積立金	21,924	21,924
その他	56,796	46,202
貸倒引当金	△23,700	△23,700
投資その他の資産合計	26,213,127	23,581,754
固定資産合計	34,322,411	31,273,066
資産合計	55,018,379	54,937,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,201	22,160
未払金	256,409	67,366
未払法人税等	1,227,465	462,663
未払消費税等	—	37,790
賞与引当金	52,884	34,825
前受金	562,123	576,290
その他	537,363	128,040
流動負債合計	2,798,447	1,329,137
固定負債		
長期末払金	59,355	59,355
繰延税金負債	641,380	658,351
退職給付引当金	247,582	192,811
長期預り保証金	3,255,320	3,227,774
その他	9,961	5,987
固定負債合計	4,213,599	4,144,279
負債合計	7,012,046	5,473,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273,155	1,273,155
資本剰余金	1,264,383	1,264,383
利益剰余金	45,335,986	47,052,376
自己株式	△406,927	△405,216
株主資本合計	47,466,597	49,184,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,660	278,929
その他の包括利益累計額合計	365,660	278,929
少数株主持分	174,074	—
純資産合計	48,006,333	49,463,628
負債純資産合計	55,018,379	54,937,045

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,418,467	6,957,241
売上原価	2,663,733	2,293,199
売上総利益	4,754,734	4,664,041
販売費及び一般管理費	※1 438,841	※1 509,942
営業利益	4,315,892	4,154,098
営業外収益		
受取利息	153,927	96,375
受取配当金	40,083	52,018
持分法による投資利益	—	147,220
その他	5,771	6,949
営業外収益合計	199,781	302,563
営業外費用		
持分法による投資損失	315,299	—
雑支出	224	558
営業外費用合計	315,523	558
経常利益	4,200,151	4,456,103
特別利益		
関係会社株式売却益	501,963	—
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	22,500	—
特別利益合計	524,463	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 80,447	※2 39,697
投資有価証券評価損	160,068	—
訴訟関連損失	25,000	50,000
たな卸資産処分損	—	549
貸倒損失	18,837	—
特別損失合計	284,352	90,246
税金等調整前当期純利益	4,440,263	4,365,857
法人税、住民税及び事業税	2,105,283	1,655,043
法人税等調整額	△73,150	91,376
法人税等合計	2,032,133	1,746,419
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,619,437
少数株主利益	18,417	9,975
当期純利益	2,389,712	2,609,461

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,619,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△67,368
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△19,362
その他の包括利益合計	—	※2 △86,730
包括利益	—	※1 2,532,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,522,730
少数株主に係る包括利益	—	9,975

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,273,155	1,273,155
当期末残高	1,273,155	1,273,155
資本剰余金		
前期末残高	769,742	1,264,383
当期変動額		
自己株式の処分	518,093	—
持分変動差額	△23,452	—
当期変動額合計	494,640	—
当期末残高	1,264,383	1,264,383
利益剰余金		
前期末残高	43,869,741	45,335,986
当期変動額		
剰余金の配当	△642,380	△722,973
当期純利益	2,389,712	2,609,461
自己株式の処分	23,452	—
持分変動差額	△304,540	14,826
連結除外による変動額	—	△184,924
当期変動額合計	1,466,244	1,716,389
当期末残高	45,335,986	47,052,376
自己株式		
前期末残高	△402,821	△406,927
当期変動額		
自己株式の取得	△5,105	△4,446
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	999	6,157
当期変動額合計	△4,106	1,710
当期末残高	△406,927	△405,216
株主資本合計		
前期末残高	45,509,818	47,466,597
当期変動額		
剰余金の配当	△642,380	△722,973
当期純利益	2,389,712	2,609,461
自己株式の取得	△5,105	△4,446
自己株式の処分	541,546	—
持分変動差額	△327,993	14,826
連結除外による変動額	—	△184,924
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	999	6,157
当期変動額合計	1,956,779	1,718,100
当期末残高	47,466,597	49,184,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,325	365,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333,335	△86,730
当期変動額合計	333,335	△86,730
当期末残高	365,660	278,929
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	32,325	365,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333,335	△86,730
当期変動額合計	333,335	△86,730
当期末残高	365,660	278,929
少数株主持分		
前期末残高	139,911	174,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,163	△174,074
当期変動額合計	34,163	△174,074
当期末残高	174,074	—
純資産合計		
前期末残高	45,682,055	48,006,333
当期変動額		
剰余金の配当	△642,380	△722,973
当期純利益	2,389,712	2,609,461
自己株式の取得	△5,105	△4,446
自己株式の処分	541,546	—
持分変動差額	△327,993	14,826
連結除外による変動額	—	△184,924
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	999	6,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367,498	△260,805
当期変動額合計	2,324,277	1,457,294
当期末残高	48,006,333	49,463,628

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,440,263	4,365,857
減価償却費	569,654	544,634
引当金の増減額 (△は減少)	△69,437	△52,570
受取利息及び受取配当金	△194,010	△148,393
持分法による投資損益 (△は益)	315,299	△147,220
有形固定資産除却損	80,447	39,697
その他の営業外損益 (△は益)	△5,547	△6,390
たな卸資産処分損	—	549
関係会社株式売却損益 (△は益)	△501,963	—
訴訟関連損失	25,000	50,000
貸倒損失	18,837	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	160,068	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,029	11,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,197	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,303	△177,968
未払又は未収消費税等の増減額	37,841	△2,511
小計	4,935,923	4,477,112
利息及び配当金の受取額	266,863	232,388
法人税等の支払額	△1,761,357	△2,395,183
預り敷金及び保証金の受入による収入	23,626	19,000
預り敷金及び保証金の返還による支出	△120,261	△241,685
役員退職慰労金の支払額	△39,960	—
訴訟関連損失の支払額	△25,000	△50,000
その他	△46,839	27,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,232,996	2,069,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△788,000	△486,000
定期預金の払戻による収入	2,704,000	955,000
有価証券の売却及び償還による収入	11,600,000	10,500,000
有形固定資産の取得による支出	△117,561	△478,010
投資有価証券の取得による支出	△13,409,036	△10,661,035
関係会社株式の売却による収入	899,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	589,477
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	2,565	2,833
長期預金の預入による支出	△2,300,000	△1,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,414,032	△1,277,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,105	△4,446
配当金の支払額	△642,380	△722,973
少数株主への配当金の支払額	△122,848	△111,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770,334	△839,176
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,048,629	△47,289
現金及び現金同等物の期首残高	7,077,091	8,125,721
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,125,721	※1 8,078,431

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)	連結子会社の数 1 社 平成22年10月8日で、当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡し、両社を連結の範囲から除外したため、当連結会計年度末連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 2 社 会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株)	関連会社のうち持分法を適用する会社 持分法を適用した関連会社数 2 社 会社の名称 新立川航空機(株) 立飛開発(株) 関連会社のうち持分法を適用しない会社 持分法を適用しない関連会社数 1 社 会社の名称 泉興業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	平成22年10月8日で、当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡し、両社を連結の範囲から除外したため、当連結会計年度末連結子会社はありません。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	② 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	② 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 _____ (4) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 (5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,015,297千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,939,783千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>128,000千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>90,664</td></tr> <tr><td>出向者給料手当</td><td>4,621</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,474</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>2,469</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>24,044</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>2,400</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>3,582</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>67,295</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>47,113</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,107</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>33,066</td></tr> <tr><td>計</td><td>438,841</td></tr> </table> ※2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>588千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>862</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,091</td></tr> <tr><td>建物及び構築物撤去費</td><td>77,904</td></tr> <tr><td>計</td><td>80,447</td></tr> </table>	役員報酬	128,000千円	従業員給料手当	90,664	出向者給料手当	4,621	賞与引当金繰入額	26,474	退職給付費	2,469	福利厚生費	24,044	光熱費	2,400	保険料	3,582	納付金手数料	67,295	租税公課	47,113	減価償却費	9,107	諸経費	33,066	計	438,841	建物及び構築物	588千円	機械装置及び運搬具	862	工具器具備品	1,091	建物及び構築物撤去費	77,904	計	80,447	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>104,700千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>94,139</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,340</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>5,576</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>21,953</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>4,606</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>7,942</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>3,321</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>154,179</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,207</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>43,171</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>35,803</td></tr> <tr><td>計</td><td>509,942</td></tr> </table> ※2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23,662千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>176</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,273</td></tr> <tr><td>建物及び構築物撤去費</td><td>13,585</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,697</td></tr> </table>	役員報酬	104,700千円	従業員給料手当	94,139	賞与引当金繰入額	25,340	退職給付費	5,576	福利厚生費	21,953	修繕費	4,606	事務用消耗品費	7,942	保険料	3,321	納付金手数料	154,179	減価償却費	9,207	租税公課	43,171	諸経費	35,803	計	509,942	建物及び構築物	23,662千円	機械装置及び運搬具	176	工具器具備品	2,273	建物及び構築物撤去費	13,585	計	39,697
役員報酬	128,000千円																																																																								
従業員給料手当	90,664																																																																								
出向者給料手当	4,621																																																																								
賞与引当金繰入額	26,474																																																																								
退職給付費	2,469																																																																								
福利厚生費	24,044																																																																								
光熱費	2,400																																																																								
保険料	3,582																																																																								
納付金手数料	67,295																																																																								
租税公課	47,113																																																																								
減価償却費	9,107																																																																								
諸経費	33,066																																																																								
計	438,841																																																																								
建物及び構築物	588千円																																																																								
機械装置及び運搬具	862																																																																								
工具器具備品	1,091																																																																								
建物及び構築物撤去費	77,904																																																																								
計	80,447																																																																								
役員報酬	104,700千円																																																																								
従業員給料手当	94,139																																																																								
賞与引当金繰入額	25,340																																																																								
退職給付費	5,576																																																																								
福利厚生費	21,953																																																																								
修繕費	4,606																																																																								
事務用消耗品費	7,942																																																																								
保険料	3,321																																																																								
納付金手数料	154,179																																																																								
減価償却費	9,207																																																																								
租税公課	43,171																																																																								
諸経費	35,803																																																																								
計	509,942																																																																								
建物及び構築物	23,662千円																																																																								
機械装置及び運搬具	176																																																																								
工具器具備品	2,273																																																																								
建物及び構築物撤去費	13,585																																																																								
計	39,697																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,723,048千円
少数株主に係る包括利益	18,417 〃
計	2,741,465千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	308,033千円
持分法適用会社に対する持分相当額	25,302 〃
計	333,335千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,705	—	—	14,004,705

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,325,065	1,077	14,308	2,311,834

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,077株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,308株は、関連会社の保有する持分株式数が減少したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	765,229	55	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	834,730	60	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,705	—	—	14,004,705

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,311,834	926	88,166	2,224,594

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加926株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少88,166株は、関連会社の保有する持分株式数が減少したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	834,730	60	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	765,118	55	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,792,721千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,667,000 現金及び現金同等物 8,125,721	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,148,431千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △2,070,000 現金及び現金同等物 8,078,431

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、その他の事業における電算業務用システム(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>575,514千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>4,810,103千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5,385,617千円</td></tr> </table>	1年以内	575,514千円	1年超	4,810,103千円	合計	5,385,617千円	1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、その他の事業における電算業務用システム(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>427,792千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>4,382,311千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,810,103千円</td></tr> </table>	1年以内	427,792千円	1年超	4,382,311千円	合計	4,810,103千円
1年以内	575,514千円												
1年超	4,810,103千円												
合計	5,385,617千円												
1年以内	427,792千円												
1年超	4,382,311千円												
合計	4,810,103千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

長期預金は、元金を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として国庫債券であります。その他上場株式については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが支払手形は4カ月以内、買掛金は翌月末の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

満期保有目的の債券は、資金運用管理規定に従い格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,792,721	9,792,721	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	24,107,145	24,151,230	44,084
② その他有価証券	2,132,758	2,132,758	—
(3) 長期預金	3,600,000	3,579,841	△20,158
(4) 長期預り保証金	3,255,320	2,775,487	△479,833

(注) 1. (1) 現金及び預金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 長期預金

元金を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,792,721	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	10,699,874	13,407,270	—	—
長期預金	—	3,600,000	—	—
合計	20,492,596	17,007,270	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

長期預金は、元金を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期預り保証金は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として国庫債券であります。その他上場株式については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが支払手形は4カ月以内、買掛金は翌月末の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

満期保有目的の債券は、資金運用管理規定に従い格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,148,431	10,148,431	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	23,800,655	23,808,320	7,664
② その他有価証券	2,181,456	2,181,456	—
(3) 長期預金	4,000,000	3,976,456	△23,543
(4) 長期預り保証金	3,227,774	2,795,988	△431,786

(注) 1. (1) 現金及び預金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 長期預金

元金を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,148,431	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	13,402,752	10,397,902	—	—
長期預金	—	4,000,000	—	—
合計	23,551,184	14,397,902	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	21,504,996	21,549,350	44,353
小計	21,504,996	21,549,350	44,353
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	2,602,148	2,601,880	△268
小計	2,602,148	2,601,880	△268
合計	24,107,145	24,151,230	44,084

2. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,288,477	662,405	626,071
小計	1,288,477	662,405	626,071
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	844,280	950,887	△106,606
小計	844,280	950,887	△106,606
合計	2,132,758	1,613,293	519,464

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について160,068千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄の連結会計年度末時価が帳簿価額の30%以上下落した場合は、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等	10,699,874	13,407,270	—	—
小計	10,699,874	13,407,270	—	—
その他有価証券	—	—	—	—
合計	10,699,874	13,407,270	—	—

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	20,200,516	20,209,560	9,043
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,600,138	3,598,760	△1,378
合計	23,800,655	23,808,320	7,664

2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	935,619	427,691	507,927
債券	—	—	—
小計	935,619	427,691	507,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,245,836	1,347,868	△102,031
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,245,836	1,347,868	△102,031
合計	2,181,456	1,775,559	405,896

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合があります。 当社及び連結子会社は、昭和48年3月期より適格退職年金制度(昭和52年3月期までは従来の適格退職年金制度の全部、それ以降は一部)を採用しております。 当社及び連結子会社は、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度へ移行しました。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																
2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△389,504千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>141,921千円</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td>△247,582千円</td></tr><tr><td>④ 退職給付引当金</td><td>△247,582千円</td></tr></table> (注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。	① 退職給付債務	△389,504千円	② 年金資産	141,921千円	③ 未積立退職給付債務	△247,582千円	④ 退職給付引当金	△247,582千円	2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日) <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△329,725千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>136,913千円</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td>△192,811千円</td></tr><tr><td>④ 退職給付引当金</td><td>△192,811千円</td></tr></table> (注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しております。	① 退職給付債務	△329,725千円	② 年金資産	136,913千円	③ 未積立退職給付債務	△192,811千円	④ 退職給付引当金	△192,811千円
① 退職給付債務	△389,504千円																
② 年金資産	141,921千円																
③ 未積立退職給付債務	△247,582千円																
④ 退職給付引当金	△247,582千円																
① 退職給付債務	△329,725千円																
② 年金資産	136,913千円																
③ 未積立退職給付債務	△192,811千円																
④ 退職給付引当金	△192,811千円																
3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>15,489千円</td></tr><tr><td>② 退職給付費用</td><td>15,489千円</td></tr></table>	① 勤務費用	15,489千円	② 退職給付費用	15,489千円	3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>34,651千円</td></tr><tr><td>② 退職給付費用</td><td>34,651千円</td></tr></table>	① 勤務費用	34,651千円	② 退職給付費用	34,651千円								
① 勤務費用	15,489千円																
② 退職給付費用	15,489千円																
① 勤務費用	34,651千円																
② 退職給付費用	34,651千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金不算入額	21,584千円	賞与引当金損金不算入額	14,167千円
未払事業税否認額	92,332	未払事業税否認額	45,555
退職給付引当金損金 算入限度超過額	100,678	退職給付引当金損金 算入限度超過額	78,435
長期未払金	24,145	長期未払金	24,145
株式評価損否認	80,229	株式評価損否認	65,115
その他	3,373	その他	17,837
繰延税金資産小計	322,343	繰延税金資産小計	245,257
評価性引当額	—	評価性引当額	—
繰延税金資産合計	322,343	繰延税金資産合計	245,257
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△211,318	その他有価証券評価差額金	△165,118
関係会社の留保利益	△632,905	関係会社の留保利益	△658,351
繰延税金負債合計	△844,223	繰延税金負債合計	△823,470
繰延税金負債の純額	521,880	繰延税金負債の純額	578,213
平成22年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成23年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	繰延税金資産 116,719千円	流動資産	繰延税金資産 61,953千円
固定資産	繰延税金資産 2,780	固定資産	繰延税金資産 18,185
固定負債	繰延税金負債 △641,380	固定負債	繰延税金負債 △658,351
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	
法定実効税率	40.68%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.15%		
持分法による投資損失	2.89%		
関係会社留保利益の増減	△0.61%		
関係会社株式売却益消去	2.67%		
その他	△0.01%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.77%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社は、賃貸事業に使用する倉庫及び事務所等を所有し、撤去等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でなく、現時点で将来撤去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、東京都立川市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸等用の事務所用建物、倉庫及び土地を有しております。

なお、当該不動産については、当社及び連結子会社が使用している部分があるため、全体を賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

この賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
	8,055,813	△145,557	7,910,255	70,535,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物・構築物の資本的支出の増加(364,852千円)であり、主な減少額は減価償却費(509,823千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産評価専門業者により不動産鑑定評価基準に準じて評価された金額であります(なお、当該時価の算定にあたり、土壤汚染及びアスベスト等にかかる影響は価格形成要因から除外されております。また、将来において発生が見込まれる建物の解体撤去費用等についても考慮外とされております)。

また、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	7,109,222	2,455,269	4,653,953	△79,964

- (注) 1. 賃貸不動産として使用される部分を含む不動産には、連結子会社が使用している部分も含まれており、当該部分の賃貸収益が16,432千円計上されております。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)についても賃貸費用に含まれております。
2. その他損益は、固定資産除却損であり、「特別損失」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、東京都立川市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸等用の事務所用建物、倉庫及び土地を有しております。

なお、当該不動産については、当社及び連結子会社が使用している部分があるため、全体を賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

この賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
	7,910,255	△380,467	7,529,788	69,698,540

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物・構築物の資本的支出の増加(140,385千円)であり、主な減少額は減価償却費(495,422千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産評価専門業者により不動産鑑定評価基準に準じて評価された金額であります（なお、当該時価の算定にあたり、土壌汚染及びアスベスト等にかかる影響は価格形成要因から除外されております。また、将来において発生が見込まれる建物の解体撤去費用等についても考慮外とされております）。

また、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	6,792,288	2,185,664	4,606,623	△36,075

- (注) 1. 賃貸不動産として使用される部分を含む不動産には、連結子会社が使用していた部分も含まれており、当該部分の賃貸収益が8,224千円計上されております。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）についても賃貸費用に含まれております。
2. その他損益は、固定資産除却損であり、「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,092,790	325,677	7,418,467	—	7,418,467
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,432	221,670	238,102	(238,102)	—
計	7,109,222	547,347	7,656,570	(238,102)	7,418,467
営業費用	2,902,387	438,648	3,341,035	(238,460)	3,102,574
営業利益	4,206,835	108,699	4,315,534	358	4,315,892
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,170,875	467,941	10,638,817	44,379,562	55,018,379
減価償却費	567,708	1,946	569,654	—	569,654
資本的支出	389,393	—	389,393	—	389,393

(注) 1. 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- ① 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
- ② その他の事業 自動販売機、電算、保険代理店、不動産の管理等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44,420,201千円であります。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の連結子会社は、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しており、主に不動産賃貸関連事業を営んでおります。

したがって、当社グループは「不動産賃貸関連」を報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連」は、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	不動産賃貸関連		
売上高			
外部顧客への売上高	7,092,790	325,677	7,418,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,432	221,670	238,102
計	7,109,222	547,347	7,656,570
セグメント利益	4,206,835	108,699	4,315,534
セグメント資産	10,170,875	467,941,499	10,638,817
セグメント負債	—	—	—
その他の項目			
減価償却費	567,708	1,946	569,654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	389,393	—	389,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、自動販売機による商品販売、電算機計算業務受託、損保・生命の保険代理店、不動産管理受託業務等を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	不動産賃貸関連		
売上高			
外部顧客への売上高	6,784,064	173,177	6,957,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,224	110,310	118,534
計	6,792,288	283,487	7,075,775
セグメント利益	4,096,071	57,848	4,153,919
セグメント資産	10,299,151	—	10,299,151
セグメント負債	—	—	—
その他の項目			
減価償却費	544,161	473	544,634
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,180	—	160,180

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、自動販売機による商品販売、電算機計算業務受託、損保・生命の保険代理店、不動産管理受託業務等ではありますが、平成22年10月8日で、当社連結子会社であった泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施した自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡し、両社を連結の範囲から除外したため、当連結会計年度末においては行っておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,109,222	6,792,288
「その他」の区分の売上高	547,347	283,487
セグメント間取引消去	△238,102	△118,534
連結財務諸表の売上高	7,418,467	6,957,241

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,206,835	4,096,071
「その他」の区分の利益	108,699	57,848
セグメント間取引消去	358	179
連結財務諸表の営業利益	4,315,892	4,154,098

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,170,875	10,299,151
「その他」の区分の資産	467,941	—
全社資産(注)	39,252,314	39,269,466
その他の調整額	5,127,248	5,368,427
連結財務諸表の資産合計	55,018,379	54,937,045

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券・投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	567,708	544,161	1,946	473	—	—	569,654	544,634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	389,393	160,180	—	—	—	—	389,393	160,180

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
宗教法人 真澄寺	2,324,786	不動産賃貸関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新立川航空機㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	10,388,143千円
固定資産合計	9,021,392千円
流動負債合計	1,857,080千円
固定負債合計	1,421,954千円
純資産合計	16,130,501千円
売上高	2,513,061千円
税引前当期純利益	2,090,709千円
当期純利益	834,958千円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新立川航空機㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	10,684,829千円
固定資産合計	7,791,833千円
流動負債合計	477,677千円
固定負債合計	1,413,076千円
純資産合計	16,585,909千円
売上高	2,544,764千円
税引前当期純利益	906,013千円
当期純利益	792,700千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	4,090円72銭	4,198円91銭
1株当たり当期純利益	204円60銭	222円41銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,389,712千円 普通株式に係る当期純利益 2,389,712千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,680,060株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,609,461千円 普通株式に係る当期純利益 2,609,461千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,732,896株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4,412	2,660	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	9,961	5,987	平成24年4月～ 平成26年8月
合計	14,373	8,647	—

(注) 1. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 1年以内に返済予定のものを除く連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,739	2,739	508	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,752,789	1,791,974	1,703,629	1,708,847
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,073,616	1,083,719	1,156,160	1,052,361
四半期純利益金額 (千円)	607,980	652,132	662,450	686,897
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	52.00	55.77	56.30	58.31

② 訴訟

平成21年6月29日開催の当社第113回定時株主総会における取締役5名の選任決議に関し、株主であるロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー（ケイマン）リミテッド及びエフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが当社を被告として平成21年9月18日付けで、東京地方裁判所において本決議の取消しを求めて訴訟を提起しておりました。

これに対し、当社は、本決議は適法且つ適正に行われたものであることを主張しておりましたところ、平成23年3月10日付で原告株主から訴えの取下書が提出され、同月17日に当社側が同意したことにより、本訴訟は終了し、本決議は適法且つ有効に確定しました。

また、本訴訟の終了に伴い、同日付で株式会社東京証券取引所にて「当社第113回定時株主総会決議取消訴訟について訴えの取下げによる訴訟の終了のお知らせ」をリリースいたしました。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,274,610	10,148,431
売掛金	※1 9,155	※1 7,473
有価証券	10,399,875	13,402,752
商品及び製品	686	—
前払費用	2,155	2,683
繰延税金資産	108,343	61,953
未収収益	24,011	14,582
未収入金	※1 23,295	※1 14,059
その他	10,688	12,043
流動資産合計	19,852,824	23,663,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,197,778	20,228,135
減価償却累計額	△13,442,196	△13,787,292
建物（純額）	6,755,582	6,440,842
構築物	2,466,860	2,485,953
減価償却累計額	△1,787,495	△1,876,181
構築物（純額）	679,365	609,772
機械及び装置	278,633	276,594
減価償却累計額	△261,192	△256,889
機械及び装置（純額）	17,441	19,705
車両運搬具	59,611	59,614
減価償却累計額	△52,579	△54,475
車両運搬具（純額）	7,032	5,138
工具、器具及び備品	1,271,433	1,187,543
減価償却累計額	△1,186,907	△1,128,633
工具、器具及び備品（純額）	84,525	58,909
土地	546,325	546,325
リース資産	9,274	12,471
減価償却累計額	△1,695	△4,016
リース資産（純額）	7,579	8,454
有形固定資産合計	8,097,851	7,689,148
無形固定資産		
ソフトウェア	1,305	765
電話加入権	1,398	1,398
無形固定資産合計	2,703	2,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,540,029	12,579,358
関係会社株式	1,609,995	1,571,355
従業員に対する長期貸付金	17,146	14,313
長期前払費用	580	316
繰延税金資産	—	18,185
長期預金	3,600,000	4,000,000
保険積立金	21,924	21,924
その他	37,106	31,573
貸倒引当金	△23,700	△23,700
投資その他の資産合計	20,803,082	18,213,326
固定資産合計	28,903,637	25,904,638
資産合計	48,756,461	49,568,617
負債の部		
流動負債		
支払手形	127,069	22,160
リース債務	1,821	2,660
未払金	※1 253,834	※1 67,366
未払費用	5,818	5,485
未払法人税等	1,197,997	462,663
未払消費税等	36,940	37,790
前受金	※1 563,380	※1 576,290
預り金	※1 237,167	※1 65,733
賞与引当金	40,723	34,825
設備関係支払手形	238,290	41,019
その他	—	13,143
流動負債合計	2,703,043	1,329,137
固定負債		
リース債務	5,859	5,987
長期未払金	59,355	59,355
繰延税金負債	8,474	—
退職給付引当金	240,653	192,811
長期預り保証金	※1 3,268,742	※1 3,227,774
固定負債合計	3,583,084	3,485,927
負債合計	6,286,127	4,815,065

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 273, 155	1, 273, 155
資本剰余金		
資本準備金	163, 422	163, 422
資本剰余金合計	163, 422	163, 422
利益剰余金		
利益準備金	159, 144	159, 144
その他利益剰余金		
別途積立金	36, 600, 000	38, 600, 000
繰越利益剰余金	4, 218, 403	4, 573, 437
利益剰余金合計	40, 977, 548	43, 332, 581
自己株式	△251, 938	△256, 384
株主資本合計	42, 162, 187	44, 512, 774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308, 146	240, 777
評価・換算差額等合計	308, 146	240, 777
純資産合計	42, 470, 333	44, 753, 552
負債純資産合計	48, 756, 461	49, 568, 617

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収入		
不動産賃貸収入	※1 7,109,222	※1 6,792,288
その他の事業収入	※1 13,585	※1 192
営業収入合計	7,122,808	6,792,480
営業費用		
不動産賃貸費用	2,455,269	2,185,664
その他の事業費用	12,546	186
営業費用合計	2,467,815	2,185,851
売上総利益	4,654,992	4,606,629
販売費及び一般管理費	※2 447,314	※2 510,592
営業利益	4,207,678	4,096,037
営業外収益		
受取利息	28,295	22,697
有価証券利息	123,358	72,721
受取配当金	※1 94,071	※1 119,021
雑収入	4,996	7,034
営業外収益合計	250,721	221,473
営業外費用		
雑支出	204	551
営業外費用合計	204	551
経常利益	4,458,195	4,316,959
特別利益		
関係会社株式売却益	792,829	658,960
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	22,500	—
特別利益合計	815,329	658,960
特別損失		
固定資産除却損	※3 80,415	※3 39,697
投資有価証券評価損	160,068	—
訴訟関連損失	25,000	50,000
貸倒損失	18,837	—
たな卸資産処分損	—	549
特別損失合計	284,320	90,246
税引前当期純利益	4,989,204	4,885,673
法人税、住民税及び事業税	2,062,812	1,629,978
法人税等調整額	△43,627	65,930
法人税等合計	2,019,184	1,695,909
当期純利益	2,970,019	3,189,764

【不動産賃貸費用明細】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 租税公課		800, 221	32. 6	836, 266	38. 3
II 人件費		291, 079	11. 8	285, 159	13. 0
III 諸経費		805, 260	32. 8	529, 257	24. 2
(光熱費)		(115, 723)		(109, 090)	
(修繕費)		(430, 537)		(156, 105)	
(その他)		(259, 000)		(264, 061)	
IV 減価償却費		558, 706	22. 8	534, 980	24. 5
合計		2, 455, 269	100. 0	2, 185, 664	100. 0

【その他の事業費用明細】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
礦油売上原価		12, 546	100. 0	186	100. 0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,273,155	1,273,155
当期末残高	1,273,155	1,273,155
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	163,422	163,422
当期末残高	163,422	163,422
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	159,144	159,144
当期末残高	159,144	159,144
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	34,700,000	36,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900,000	2,000,000
当期変動額合計	1,900,000	2,000,000
当期末残高	36,600,000	38,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,913,613	4,218,403
当期変動額		
剰余金の配当	△765,229	△834,730
別途積立金の積立	△1,900,000	△2,000,000
当期純利益	2,970,019	3,189,764
当期変動額合計	304,790	355,033
当期末残高	4,218,403	4,573,437
利益剰余金合計		
前期末残高	38,772,757	40,977,548
当期変動額		
剰余金の配当	△765,229	△834,730
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,970,019	3,189,764
当期変動額合計	2,204,790	2,355,033
当期末残高	40,977,548	43,332,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△246,832	△251,938
当期変動額		
自己株式の取得	△5,105	△4,446
当期変動額合計	△5,105	△4,446
当期末残高	△251,938	△256,384
株主資本合計		
前期末残高	39,962,502	42,162,187
当期変動額		
剰余金の配当	△765,229	△834,730
当期純利益	2,970,019	3,189,764
自己株式の取得	△5,105	△4,446
当期変動額合計	2,199,684	2,350,587
当期末残高	42,162,187	44,512,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113	308,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,033	△67,368
当期変動額合計	308,033	△67,368
当期末残高	308,146	240,777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113	308,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,033	△67,368
当期変動額合計	308,033	△67,368
当期末残高	308,146	240,777
純資産合計		
前期末残高	39,962,615	42,470,333
当期変動額		
剰余金の配当	△765,229	△834,730
当期純利益	2,970,019	3,189,764
自己株式の取得	△5,105	△4,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,033	△67,368
当期変動額合計	2,507,717	2,283,218
当期末残高	42,470,333	44,753,552

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品及び製品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)																								
※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,573千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>13,702</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,136</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>24,896</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>864</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>531,060</td></tr> </table>	売掛金	1,573千円	未収入金	13,702	未払金	1,136	前受金	24,896	預り金	864	長期預り保証金	531,060	※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,384千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>7,594</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>3,474</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>21,987</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>41,765</td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>481,349</td></tr> </table>	売掛金	1,384千円	未収入金	7,594	未払金	3,474	前受金	21,987	預り金	41,765	長期預り保証金	481,349
売掛金	1,573千円																								
未収入金	13,702																								
未払金	1,136																								
前受金	24,896																								
預り金	864																								
長期預り保証金	531,060																								
売掛金	1,384千円																								
未収入金	7,594																								
未払金	3,474																								
前受金	21,987																								
預り金	41,765																								
長期預り保証金	481,349																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 不動産賃貸収入 299,984千円 その他の事業収入 983 受取配当金 55,598 ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費用の内訳は次のとおりであります。 役員報酬 127,100千円 従業員給料手当 90,664 出向者給料手当 3,030 賞与引当金繰入額 25,953 退職給付費 2,469 福利厚生費 23,659 納付金手数料 79,117 租税公課 47,060 減価償却費 9,103 諸経費 39,155 計 447,314 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 533千円 構築物 55 機械及び装置 771 車両及び運搬具 91 工具器具及び備品 1,059 建物構築物撤去費 77,904 計 80,415	※1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 不動産賃貸収入 286,681千円 その他の事業収入 46 受取配当金 68,612 ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費用の内訳は次のとおりであります。 役員報酬 101,400千円 従業員給料手当 94,139 賞与引当金繰入額 25,062 退職給付費 5,576 福利厚生費 21,389 寄付金 11,050 納付金手数料 160,022 租税公課 43,095 減価償却費 9,206 諸経費 39,649 計 510,592 ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22,826千円 構築物 835 機械及び装置 139 車両及び運搬具 36 工具器具及び備品 2,273 建物構築物撤去費 13,585 計 39,697

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,450	1,077	—	92,527

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,077株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,527	926	—	93,453

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加926株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)												
1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における財務システム(工 具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>575, 514 千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>4, 810, 103 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>5, 385, 617 千円</td></tr> </table>	1 年以内	575, 514 千円	1 年超	4, 810, 103 千円	合計	5, 385, 617 千円	1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年以内</td><td>427, 792 千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>4, 382, 311 千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4, 810, 103 千円</td></tr> </table>	1 年以内	427, 792 千円	1 年超	4, 382, 311 千円	合計	4, 810, 103 千円
1 年以内	575, 514 千円												
1 年超	4, 810, 103 千円												
合計	5, 385, 617 千円												
1 年以内	427, 792 千円												
1 年超	4, 382, 311 千円												
合計	4, 810, 103 千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	889,806	15,456,478	14,566,671
合計	889,806	15,456,478	14,566,671

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	38,639
関連会社株式	681,549

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	889,806	10,286,552	9,396,746
合計	889,806	10,286,552	9,396,746

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	681,549

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	賞与引当金損金不算入額	16,566千円	
	未払事業税否認額	89,627	
	退職給付引当金損金 算入限度超過額	97,897	
	長期未払金	24,145	
	株式評価損否認額	65,115	
	その他	17,834	
	繰延税金資産小計	311,187	
	評価性引当額	—	
	繰延税金資産合計	311,187	
	(繰延税金負債)		
	その他有価証券評価差額金	△211,318	
	繰延税金負債合計	△211,318	
	繰延税金資産の純額	99,869	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.68%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.20
		受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△6.22
		住民税均等割額	0.05
		税効果会計適用後の法人税等 の負担率	34.71

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、賃貸事業に使用する倉庫及び事務所等を所有し、撤去等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でなく、現時点で将来撤去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	3,052円75銭	3,217円08銭
1株当たり当期純利益	213円48銭	229円28銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 2,970,019千円 普通株式に係る当期純利益 2,970,019千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 13,912,514株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 3,189,764千円 普通株式に係る当期純利益 3,189,764千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 13,911,794株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)、当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三井物産(株)	500,000	745,500
(株)いなげや	410,000	360,800
大成建設(株)	1,350,000	276,750
日比谷総合設備(株)	286,000	233,376
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,110,210	153,208
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	200,000	200,000
(株)大気社	88,500	139,741
東洋埠頭(株)	250,108	33,264
西松建設(株)	240,000	31,680
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,880	3,025
NTT(株)	510	1,904
(株)ヒューテックノオリン	2,200	1,469
(株)NIPPO	1,100	734
その他有価証券計	4,446,508	2,181,456
投資有価証券計	4,446,508	2,181,456
計	4,446,508	2,181,456

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)の内容は以下のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換による株式の内容	転換を請求できる期間
第十一回第十一種優先株式	平成22年7月31日以降取得価額284円90銭 なお、取得価額は、平成21年7月1日以降、平成27年7月1日まで、所定の算定方法により修正されることがあります。	(株)みずほフィナンシャルグループ普通株式	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月30日

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第279回利付国債	1,200,000	1,200,000
第280回利付国債	600,000	600,001
第281回利付国債	600,000	600,046
第282回利付国債	1,000,000	999,975
第283回利付国債	600,000	600,058
第284回利付国債	1,200,000	1,200,280
第284回利付国債	1,000,000	1,000,395
第285回利付国債	1,000,000	999,825
第286回利付国債	1,000,000	1,000,145
第287回利付国債	1,600,000	1,600,661
第288回利付国債	600,000	600,222
第289回利付国債	1,000,000	1,000,362
第290回利付国債	2,000,000	2,000,779
満期保有目的の債券計	13,400,000	13,402,752
有価証券計	13,400,000	13,402,752
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第291回利付国債	800,000	800,236
第292回利付国債	600,000	600,227
第293回利付国債	600,000	600,269
第294回利付国債	600,000	600,446
第295回利付国債	800,000	800,538
第296回利付国債	1,200,000	1,199,626
第297回利付国債	600,000	599,775
第298回利付国債	400,000	399,753
第299回利付国債	400,000	400,190
第301回利付国債	400,000	400,022
第302回利付国債	4,000,000	3,996,818
満期保有目的の債券計	10,400,000	10,397,902
投資有価証券計	10,400,000	10,397,902
計	23,800,000	23,800,655

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	20,197,778	112,270	81,914	20,228,135	13,787,292	404,183	6,440,842
構築物	2,466,860	28,389	9,296	2,485,953	1,876,181	97,146	609,772
機械及び装置	278,633	5,921	7,960	276,594	256,889	3,517	19,705
車両運搬具	59,611	2,354	2,350	59,614	54,475	4,210	5,138
工具、器具及び備品	1,271,433	11,246	95,136	1,187,543	1,128,633	34,589	58,909
土地	546,325	—	—	546,325	—	—	546,325
リース資産	9,274	3,196	—	12,471	4,016	2,321	8,454
建設仮勘定	—	190,348	190,348	—	—	—	—
有形固定資産計	24,829,918	353,725	387,005	24,796,639	17,107,490	545,968	7,689,148
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2,700	1,935	540	765
電話加入権	—	—	—	1,398	—	—	1,398
無形固定資産計	—	—	—	4,098	1,935	540	2,163
長期前払費用	1,321	—	—	1,321	740	264	(264) 580

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	232号棟建物補修工事	25,678千円
	201号棟A区画雨水横引き配水管改修	18,138千円
	221-A号棟低温室側耐火被覆落下防止工事	14,900千円
	立飛ビル3号館301号室補修工事	6,118千円
	立飛ビル3号館504号室補修工事	8,082千円
構築物	立飛駅西側駐車場及び大型車待機場整備工事	4,600千円
	構内舗装打ち替え工事	10,144千円
	南門門扉レール補修工事	2,350千円
	502号館南側隣地境界整備工事(フェンス工事)	4,590千円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 長期前払費用の()内数字は1年以内に費用となる長期前払保険料であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,700	—	—	—	23,700
賞与引当金	40,723	34,825	40,723	—	34,825
退職給付引当金	240,653	34,651	82,493	—	192,811

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	内訳	金額(千円)
現金	手許有高	4,015
預金	当座預金	358,415
	自由金利型定期預金	9,786,000
	計	10,144,415
合計		10,148,431

(ロ) 売掛金

売掛先名	金額(千円)	備考
東洋埠頭(株)	1,666	(株)葵環境開発 他17社
立飛開発(株)	1,346	
(株)明治屋	1,319	
日本通運(株)	659	
アプライドマテリアルズジャパン(株)	417	
その他	2,062	
合計	7,473	—

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日)
賃貸料	8,739	7,009,929	7,011,195	7,473	99.9	0.4
礦油	416	202	618	0	100.0	27.9
合計	9,155	7,010,131	7,011,814	7,473	99.9	0.4

- (注) 1. 滞留期間は次の算式によっております $\frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365$
2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(b) 固定資産

長期預金

銀行支店名	金額(千円)	備考
みずほ銀行八重洲口支店	3,000,000	期日前解約特約付定期預金
三菱東京UFJ銀行立川支店	900,000	デリバティブ内包型預金(コーラブル預金)
三井住友銀行立川支店	100,000	自由金利型定期預金(コーラブル型)
合計	4,000,000	—

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別(千円)		期日別(千円)	
支払手形			
中村建設(株)	8,088	平成23年4月満期	13,320
大和ハウス工業(株)多摩支店	6,611	平成23年5月満期	5,106
炬アークテック(株)	3,780	平成23年6月満期	3,733
西松建設(株)	2,354		
東立電設(株)	1,281		
矢澤電気(株)	45		
合計	22,160	合計	22,160
設備関係支払手形			
中村建設(株)	19,044	平成23年4月満期	33,764
大和ハウス工業(株)多摩支店	13,527	平成23年5月満期	7,254
東立電設(株)	6,220		
西松建設(株)	1,192		
矢澤電気(株)	1,034		
合計	41,019	合計	41,019

(ロ)未払金

相手先	金額(千円)	摘要
日立プラント建設サービス(株)	12,012	221-A号棟冷却設備冷却塔補修工事他
中村建設(株)	3,297	207号棟鉄骨補強工事他
西松建設(株)	2,863	103号棟屋根裏外壁部分結露防止工事他
(株)トス	2,524	1号館電気湯沸かし器交換工事他
(有)コイヌマ	1,997	本社1階間仕切り工事他
(株)葵環境開発他60社	44,672	
合計	67,366	—

(d) 固定負債

長期預り保証金

区分	内訳	金額(千円)
保証金	(宗)真澄寺	1,294,427
敷金	立飛開発(株)	475,872
	(株)ケーズホールディングス	192,000
	横河電機(株)他36社	1,265,474
合計		3,227,774

(3) 【その他】

訴訟

平成21年6月29日開催の当社第113回定時株主総会における取締役5名の選任決議に関し、株主であるロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー（ケイマン）リミテッド及びエフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが当社を被告として平成21年9月18日付けで、東京地方裁判所において本決議の取消しを求めて訴訟を提起しておりました。

これに対し、当社は、本決議は適法且つ適正に行われたものであることを主張しておりましたところ、平成23年3月10日付で原告株主から訴えの取下書が提出され、同月17日に当社側が同意したことにより、本訴訟は終了し、本決議は適法且つ有効に確定しました。

また、本訴訟の終了に伴い、同日付で株式会社東京証券取引所にて「当社第113回定時株主総会決議取消訴訟について訴えの取下げによる訴訟の終了のお知らせ」をリリースいたしました。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第114期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第111期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第112期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第113期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

事業年度 第114期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第114期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第115期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第115期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第115期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

第113期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

第113期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

第113期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

第114期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

第114期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

第114期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

第115期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

立飛企業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤	了	㊞
--------------------	-------	-----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 村	茂	㊞
--------------------	-------	-----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 矢 昇 太	㊞
--------------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、立飛企業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、立飛企業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 村 茂 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、立飛企業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、立飛企業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 村 茂 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	立飛企業株式会社
【英訳名】	TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 山 正 道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都立川市泉町841番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長村山正道は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況进行评估することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」、「売掛金」、「前受金」、「預り保証金」、「売上原価」及び「有形固定資産」、また、量的・質的重要性から「有価証券」及び「投資有価証券」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを評価対象として追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	立飛企業株式会社
【英訳名】	TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 山 正 道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都立川市泉町841番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村山正道は、当社の第115期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

